

一 般 質 問 事 項

(令和7年第3回幸田町議会定例会)

質 問 者	件 名 ・ 要 旨	答 弁 者
1 岩本 知帆	1 保育士等専門職の人材確保と定着支援について 少子化が進む一方で、保育の質の確保が一層求められる中、保育士をはじめとする人材の確保と職場への定着支援は喫緊の課題となっている。 特に、配慮が必要な子どもの増加やICT導入後の現場対応、事務作業の負担といった複合的な課題が顕在化しており、現場では大きな影響が出ている。 本町における総合的な保育現場支援の取組について、その現状と今後の方向性を問う。 (1) 保育士職員の勤務形態状況など。 (2) 配慮が必要な子どもの対応についてなど。 (3) 保育士の定着支援と多職種連携体制についてなど。 (4) 保育士が学びを深める機会の提供についてなど。 (5) 事務負担軽減とICT導入後の対応についてなど。 (6) 臨床心理士による支援の現状と今後についてなど。	町長 担当部長
	2 プレコンセプションケアなどの視点を踏まえた少子化対策について 妊娠・出産・子育てを安心して迎えられる社会の実現には、妊娠前からの支援「プレコンセプションケア」が欠かせない。特に若年層への啓発や相談支援、多職種による連携体制の整備、そして困難を抱える若者への個別支援など、切れ目のない支援が求められる。 本町における包括的な支援体制の現状と、今後どのように取り組みを強化していくのかについて問う。 (1) プレコンセプションケアの認識についてなど。 (2) 若年層への性・妊娠に関する啓発と相談支援についてなど。 (3) 多職種による支援体制の構築と課題についてなど。 (4) プレコンセプションケアの推進方針についてなど。	町長 教育長 担当部長
	3 高齢者の居場所づくりについて 高齢化が進む中、地域において誰もが気軽に集い、つながることのできる「居場所」の存在は、孤立の防止や健康の維持、多世代の交流を促す上で大変重要である。 居場所づくりを町としてどのように支え、将来的にどのような地域の姿を目指していくのか、その支援体制と将来像について問う。 (1) 高齢者の人口推移と孤立傾向の現状把握についてなど。 (2) 町内居場所活動の実態と評価についてなど。 (3) 地域住民の自主的取組への町の支援についてなど。	町長 担当部長

(岩本 知帆)	(4) 先進事例を参考に、幸田町の抱える課題についてなど。 (5) 高齢者の足となる公共交通についてなど。 (6) 大草広野地区、防災・子育てと連携した多世代型居場所の展望について。	
2 野坂 純子	1 不妊治療費助成制度の現状と今後の課題について 昨今では晩婚化・晩産化が進み、女性の社会進出やライフスタイルの多様化に伴って、妊娠・出産の時期も従来より遅くなる傾向が顕著。制度における年齢制限などの妥当性について問う。 (1) 現在の制度の概要と運用状況は。 (2) 年齢要件による対象外事例や町民の声を伺う。 (3) 2人目・3人目以降の不妊治療に対する助成額の差異があるのか。 (4) 他自治体との比較と本町制度の特徴・課題は。 (5) 今後、年齢要件の緩和、助成対象の拡大、助成額などの見直しの考えは。	町長 担当部長
	2 ヤングケアラー、ビジネスケアラーの支援について 日常的に家族の世話や介護を行うヤングケアラーについて、昨年6月改正の子ども・若者育成支援推進法では、国や自治体が支援すべき対象として明記された。 (1) ヤングケアラーの支援について ① 状況を把握するための調査方法は。 ② おおよその対象人数は。 ③ 教育・福祉関係者の連携、対応策は。 仕事をしながら家族の介護に従事するビジネスケアラーの数は、2030年時点で約318万人になると推計されており、労働力人口の減少などに直面する我が国では極めて重要な課題。 (2) ビジネスケアラーの支援について ① 幸田町職員向けの介護休暇制度を伺う。	町長 教育長 担当部長
	3 自転車の交通安全指導強化について 改正道路交通法により罰則が強化された自転車のながら運転について、町の啓発状況や学校との連携、外国人住民への多言語対応を含めた周知が必要。取組について伺う。 (1) 自転車走行中の「ながらスマホ」など罰則強化を含めた周知・啓発の取組状況は。 (2) 若年層の事故防止対策として、交通安全教育の内容や頻度など、状況を伺う。 (3) 外国人住民へのルールなど周知方法を伺う。	町長 教育長 担当部長

3 都築 幸夫	1 役場周辺の3ため池の防災対策を問う 役場周辺の公共施設などの間に、3つのため池(上流より、新堤池・かぎ堤池・大山池、以後「3ため池」と呼ぶ)が連なって存在する。これらため池は市街化区域にあり、地震や、大雨で越水し堤防が決壊すると、役場周辺の公共施設や下流域の地域住民へ、甚大な被害が発生する可能性がある。そのため防災対策が必要である。 しかし、3ため池の受益地が市街化区域内という理由で、防災対策に国の助成が得られないことが判明した。 住民の命と財産を守るため、3ため池の防災対策について、質問する。 (1) 本町の防災重点ため池の、耐震化と耐豪雨化に対する取り組みを問う。 (2) 役場周辺の3ため池の耐震化、耐豪雨化について、令和9年度事業採択に向けての進捗状況を問う。 (3) 一昨年の6月の台風2号に伴う線状降水帯による豪雨では、「かぎ堤池」が越水し、直下の中央公民館駐車場に淹のように流れ込んだ。周辺の住民被害はあったのか。 (4) ため池から越水して、大量の水が市街地に流れ出ると、住宅被害の可能性はある。 役場周辺の3ため池の豪雨対策をどうするのか。 (5) 3ため池の豪雨対策として、中央公民館駐車場を平時は駐車場とし、大雨の非常時は調整池とする多目的利用の設定を提案する。 (6) 岡崎市では、河川の増水や道路の冠水を防ぐために、駐車場や広場などを排水調整池に設定し、貯留施設として活用する制度がある。 近年、幸田町では都市化が進み、線状降水帯等の豪雨により、河川の増水や道路の冠水などによる被害が発生している。幸田町でもこの制度を進める必要はないか。 (7) かぎ堤池は防災重点ため池であるが、耐震性能を満たしていない。耐震化をどう進めるのか。 (8) 3ため池上流の荻谷区画整理事業が完成すると、3ため池に流入する雨水の量はどうなるのか。 (9) 荻谷区画整理内の雨水は区画整理内の調整池に入り、調整しながら前田川に流れ込むが、1/100年、1/200年の計画降水量では、雨水を調整しきれず、前田川は氾濫しないか。	町長 担当部長
4 長谷川 進	1 幸田町における大地震の施策対応について 建物倒壊の未然防止ができていたら、そして家族が安全な場所に避難できていたら、数え切れないほどの命が救われたと思う。幸田町での建物倒壊施策を問う。 (1) 幸田町内住宅全戸の耐震診断率と耐震工事実施率はどのような状況であるか。 (2) 耐震診断・耐震工事を検討する町民に寄り添ったアドバイスを計画していただけるか。 (3) 幸田町の家屋倒壊を減らすために、耐震診断・耐震工事の実施を推進するよう、全戸状況の見える化を図れるか。	町長 担当部長

(長谷川 進)	(4) 体育館・校舎内も全て避難所に適用されているが、各区避難所・避難場所の定義について周知徹底はできるか。 (5) 築50年以上の町管理施設の耐震工事・建て替え工事計画など、今後の情報展開は可能か。 (6) 区の避難場所スペース拡大を図ってテント設営・炊き出し等の具体案設計に取り組み始めているが、町としても自立支援に取り組む考えはあるのか。	
	2 農業のなり手不足について 農業の高齢化が進む中、農業離れを食い止めるため、行政として産業を振興する立場としての考えを問う。 (1) 農作物別の農業従事者数と年齢推移変化はどのような状況であるか。 (2) 幸田町特産物筆柿・いちご・桃・お米・野菜・お花など農家の農業離れさせない考えはあるのか。 (3) サブスク農業は作業効率化が図れ、労働時間が50%削減でき、収益性の改善、販路拡大にもつながり、安定した収入でメリットが大きい。産業を振興する立場として把握しているのか。 (4) サブスク農業システム導入の情報展開、儲かる農業後継者づくりに取り組む考えはあるのか。 (5) サブスク農業の振興を図るためにも、休耕地を再利用することで価値がある。休耕地はどの位あるのか。 (6) 儲かる農業体制・組織づくりが重要。新組織で検討研究していく考えはあるのか。	町長 担当部長
	3 高齢化が進む中での、自治体草刈りについて 令和6年9月一般質問で多くの人に期待されたラジコン草刈り機導入について問う。 (1) 全町高齢者の切実な要望である夢のラジコン草刈り機導入に向けて今後の進展について確認する。 (2) 高齢化が進む中での草刈りに悩んでいるとの全区で回答があった。ラジコン草刈り機テストでの効果・評価も高い結果となったが、導入断念に対し、関係者への再調査はできるか。 (3) ラジコン草刈り機の定量的効果をもっと重視し、全町で活用できる体制を早期に確立できるか。	町長 担当部長
5 藤本 和美	1 ケアマネージャーのシャドーワークについて 住み慣れた町で暮らしていくために在宅介護は必要不可欠であり、担い手のなり手不足の解消が必要。 (1) 在宅介護の要となるケアマネージャーの役割は。 (2) シャドーワークについての現状等。 (3) 厚生労働省からの通知について等。	町長 担当部長

(藤本 和美)	(4) 本町の対応は。	
	2 不登校やひきこもりの子どもと家族について (1) 不登校やひきこもりの子どもの親への支援の現状は。 (2) 他市では親が集える場があり、要望が多いが、本町でも親が集える場をつくる考えはあるか。 (3) 中学校を卒業したひきこもりの若者について。 ① 人数を把握しているか。 ② 相談窓口はどこか。 ③ 支援内容の現状は等。 (4) 今後の支援方針は。	町長 教育長 担当部長
6 丸山千代子	1 学校給食費無償化の実施を 米や食料品、日用品など、物価高騰は留まることなく家計を直撃している。 学校給食費の無償化は子育て支援と同時に、憲法26条の「義務教育はこれを無償とする」という立場からも学校給食費の無償化を求める。 (1) 国は学校給食費の無償化に向けて令和8年度を目指しているが、どのように進められているか。 (2) 小中学校における学校給食費の無償化を。 (3) 学校給食費の公会計化について。	町長 担当部長
	2 高齢者福祉の充実を 高齢化が進む中で、住み慣れた町で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることは、高齢者の願いである。 高齢者の引きこもりや日常生活支援など、福祉の充実を問う。 (1) 生きがいデイサービスの令和7年度廃止は、介護保険の対象外の高齢者支援の後退だ。継続すべきではないか。 (2) 地域包括支援センターのケア充実を。 (3) 高齢者のゴミ出し支援を。 (4) 一人暮らしや高齢世帯の支援を。	町長 担当部長
	3 修学旅行費等の無償化について (1) 義務教育に係る保護者の費用負担の軽減として、修学旅行費等の無償化実施を問う。	町長 担当部長
7 田境 毅	1 わがまちの活性化について 持続可能なまちで、一生涯安心して暮らすための施策を問う。	町長 担当部長

(田境 穀)	(1) 現役世代が活躍しやすい行政区づくりを。 ・地域の環境に合致した合理性のある業務の改廃を、など。 (2) 国が推進するサロンの「幸田モデル」構築を。 ・既設の団体が活発に活動し続けられる拠点整備を、など。 (3) 障がいを持っていても社会参加できる環境づくりを。 ・農福連携のあるべき姿に向けた施策を。 ・障がいを持った人の親が、将来も安心できる環境づくりを、など。	
	2 交通の利便性が良い地域特性を生かした施策について 移動に車を使用することを前提とした、安全や利便性の向上が期待される施策を問う。 (1) 安全で円滑な交通体系構築を。 ・物流を担う大型トラックの町内走行経路の課題整理と対策を、など。 (2) 「道の駅筆柿の里幸田」を活用し活性化施策を。 ・地域資源の結節点として集客PR効果の最大化を。 ・持続可能な地域づくりのための雇用創出を。 ・子育て世代が自然と集まる道の駅エリアづくりを。 ・利用するドライバーが休憩しやすい環境づくりを。 ・防災道の駅が目指す姿との整合を、など。	町長 担当部長